

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第176期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第175期 第3四半期連結 累計期間	第176期 第3四半期連結 累計期間	第175期
会計期間		自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日
売上高	(千円)	78,790,287	78,771,558	118,161,853
経常利益	(千円)	439,355	950,784	5,456,687
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	644,654	657,401	4,289,308
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	807,050	656,121	4,696,703
純資産額	(千円)	50,349,602	54,217,333	54,234,740
総資産額	(千円)	149,162,656	150,755,699	151,223,376
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.61	37.33	243.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.51	37.21	242.93
自己資本比率	(%)	32.4	34.6	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	14,987,852	5,135,911	22,399,219
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,138,323	9,093,182	10,249,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,424,624	226,628	7,545,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,961,931	1,957,137	6,141,036

回次		第175期 第3四半期連結 会計期間	第176期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日	自 2021年 10月1日 至 2021年 12月31日
1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	2.07	61.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」をご確認ください。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月～12月)の連結売上高は、都市ガス販売量は増加したものの、電力事業の減収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、18百万円減の78,771百万円となりました。

経常利益は、ガス販売量の増加に加え、電力事業の低圧販売量の増加等により、同116.4%増の950百万円となりました。前第3四半期連結累計期間では、都市計画に伴う道路用地の売却等による特別利益538百万円を計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間では特別損益の計上がなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同2.0%増の657百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ガス

ガス販売量は、家庭用につきましては取付メーター件数の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.8%増加し、業務用につきましては、前第3四半期連結累計期間より新型コロナウイルス感染症流行による販売量への影響が軽減したことに加え、空調の稼働率が向上したこと等により、同5.1%増加いたしました。その結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同4.5%増の360百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高は、販売量の増加に加え、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、同7.0%増の42,741百万円となりました。

セグメント利益は、ガス販売量の増加等により、同36.9%増の855百万円となりました。

#### 電力

売上高は、お客さま件数が増加したものの、高圧及び卸売販売量の減少や、「収益認識会計基準」の適用による影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ17.4%減の15,652百万円となりました。

セグメント利益は、低圧販売量の増加等により、同159.6%増の1,033百万円となりました。

#### エネルギー関連

売上高は、熱供給事業やLPG事業の増収等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ3.4%増の21,523百万円となりました。

セグメント利益は、LPG事業の原料価格の上昇等により、同34.5%減の472百万円となりました。

#### その他

売上高は、自動車販売の減収等があったものの、ITサービス事業の増収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ10.6%増の1,747百万円となりました。

セグメント利益は、ITサービス事業の増収等に伴い、同4.3%増の119百万円となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等の流動資産の減少等

により、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し150,755百万円となりました。

負債は、長期借入金や未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し96,538百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し54,217百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から34.6%となりました。

(注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 m<sup>3</sup>当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて4百万円減少し1,957百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ9,851百万円減少し、5,135百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が954百万円増加し、9,093百万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ6,197百万円増加し、226百万円の支出となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は178百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	17,737,806	17,737,806		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 127,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,559,800	175,598	
単元未満株式	普通株式 50,606		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,598	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	127,400		127,400	0.71
計		127,400		127,400	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	21,559,423	19,944,739
供給設備	39,438,381	40,397,696
業務設備	11,696,313	11,601,219
その他の設備	35,753,733	35,803,737
建設仮勘定	1,909,730	3,541,011
有形固定資産合計	110,357,582	111,288,405
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,093,478	1,673,436
無形固定資産合計	2,093,478	1,673,436
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,002,963	5,886,128
退職給付に係る資産	929,492	926,459
繰延税金資産	1,777,667	1,730,213
その他	3,492,831	3,458,939
貸倒引当金	16,047	10,767
投資その他の資産合計	12,186,907	11,990,973
固定資産合計	124,637,968	124,952,815
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,141,036	1,957,137
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,720,661
受取手形及び売掛金	12,554,850	-
商品及び製品	327,143	538,601
仕掛品	1,150,882	1,849,827
原材料及び貯蔵品	3,709,688	5,893,967
その他	2,751,963	2,876,074
貸倒引当金	50,157	33,387
流動資産合計	26,585,408	25,802,883
資産合計	151,223,376	150,755,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	44,000,000	44,000,000
長期借入金	24,001,172	18,611,750
再評価に係る繰延税金負債	554,429	554,429
退職給付に係る負債	4,533,683	4,603,734
ガスホルダー修繕引当金	87,262	67,132
保安対策引当金	699,192	581,384
器具保証引当金	392,421	422,014
熱供給事業設備修繕引当金	239,008	243,160
リース債務	1,497,213	1,916,158
その他	689,008	829,256
固定負債合計	76,693,391	71,829,019
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,165,120	6,715,090
支払手形及び買掛金	3,576,003	3,769,190
短期借入金	-	3,848,263
その他	12,554,120	10,376,801
流動負債合計	20,295,244	24,709,345
負債合計	96,988,636	96,538,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,569	5,256,569
利益剰余金	37,366,855	37,342,326
自己株式	172,076	170,727
株主資本合計	49,967,179	49,943,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,090,924	2,025,597
土地再評価差額金	251,249	251,249
退職給付に係る調整累計額	162,368	113,044
その他の包括利益累計額合計	2,179,805	2,163,802
新株予約権	44,419	51,471
非支配株主持分	2,043,336	2,058,059
純資産合計	54,234,740	54,217,333
負債純資産合計	151,223,376	150,755,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	78,790,287	78,771,558
売上原価	57,354,317	56,270,010
売上総利益	21,435,969	22,501,548
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,526,772	18,872,744
一般管理費	2,720,654	2,862,444
供給販売費及び一般管理費合計	21,247,427	21,735,188
営業利益	188,542	766,359
営業外収益		
受取配当金	260,333	138,371
受取賃貸料	198,693	192,543
その他	300,956	204,702
営業外収益合計	759,983	535,618
営業外費用		
支払利息	250,511	233,995
出向社員費用	157,252	71,370
投資有価証券評価損	60,311	-
その他	41,095	45,827
営業外費用合計	509,170	351,193
経常利益	439,355	950,784
特別利益		
収用補償金	538,817	-
特別利益合計	538,817	-
税金等調整前四半期純利益	978,172	950,784
法人税等	310,786	278,659
四半期純利益	667,386	672,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,731	14,723
親会社株主に帰属する四半期純利益	644,654	657,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	667,386	672,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,048	65,073
退職給付に係る調整額	55,353	49,323
持分法適用会社に対する持分相当額	1,738	253
その他の包括利益合計	139,664	16,003
四半期包括利益	807,050	656,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784,319	641,397
非支配株主に係る四半期包括利益	22,731	14,723

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	978,172	950,784
減価償却費	10,125,160	10,144,571
投資有価証券評価損益(は益)	60,311	-
保安対策引当金の増減額(は減少)	120,539	117,808
器具保証引当金の増減額(は減少)	35,863	29,593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	101,207	85,790
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,636	22,050
受取利息及び受取配当金	273,021	150,240
支払利息	250,511	233,995
売上債権の増減額(は増加)	1,159,005	416,510
棚卸資産の増減額(は増加)	592,847	3,094,681
仕入債務の増減額(は減少)	2,764,174	295,517
未払消費税等の増減額(は減少)	367,660	1,589,234
その他	382,718	348,148
小計	16,348,708	6,939,861
利息及び配当金の受取額	275,579	152,797
利息の支払額	265,880	250,323
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,370,555	1,706,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,987,852	5,135,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,388,430	9,393,432
有形固定資産の売却及び収用等による収入	641,143	638,027
無形固定資産の取得による支出	230,980	179,049
長期前払費用の取得による支出	294,540	245,547
その他	134,483	86,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,138,323	9,093,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,116,017	3,848,263
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	3,053,484	2,880,491
配当金の支払額	881,722	969,614
その他	373,400	224,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,424,624	226,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,904	4,183,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,027	6,141,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,961,931	1 1,957,137

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識基準の適用による主な変更点は次の通りです。

・電力販売に係る収益認識

従来は検針日で確定した金額にて収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積り、決算期間に供給した電力量に応じた収益を認識する方法へ変更しております。また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」により、当社がお客さまから収受する「再生可能エネルギー発電促進賦課金」(以下、賦課金)について、従来は収益として認識しておりましたが、当該賦課金は第三者のために回収する額であることから、収益として認識しない方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,440百万円減少し、売上原価は1,661百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ220百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は287百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	1,961,931千円	1,957,137千円
現金及び現金同等物	1,961,931千円	1,957,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	440,207	25.0	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	440,239	25.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 取締役会	普通株式	440,233	25.0	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	528,316	30.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,929,542	18,873,379	19,851,289	77,654,212	1,136,074	78,790,287	-	78,790,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,003,569	70,853	954,771	2,029,194	443,500	2,472,694	2,472,694	-
計	39,933,112	18,944,233	20,806,061	79,683,406	1,579,574	81,262,981	2,472,694	78,790,287
セグメント利益	624,982	398,341	722,208	1,745,532	114,149	1,859,681	1,671,139	188,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,671,139千円には、セグメント間取引消去108,928千円、持分法による投資損益12,959千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,767,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,677,677	15,573,650	20,436,184	77,687,512	1,084,046	78,771,558	-	78,771,558
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,063,448	78,675	1,087,426	2,229,551	663,615	2,893,167	2,893,167	-
計	42,741,125	15,652,325	21,523,611	79,917,063	1,747,662	81,664,725	2,893,167	78,771,558
セグメント利益	855,753	1,033,906	472,878	2,362,538	119,054	2,481,592	1,715,233	766,359

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,715,233千円には、セグメント間取引消去101,959千円、持分法による投資損益8,491千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,808,701千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電力」の売上高が1,460百万円減少、セグメント利益が202百万円増加し、「エネルギー関連」の売上高が9百万円増加、セグメント利益が8百万円増加し、「その他」の売上高が9百万円増加、セグメント利益が9百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ガス	電力	エネルギー 関連	計		
一時点で移転される財及びサービス	6,246,578	-	10,384,518	16,631,097	929,287	17,560,384
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	35,431,098	14,883,397	9,027,522	59,342,018	154,759	59,496,777
顧客との契約から生じる収益	41,677,677	14,883,397	19,412,040	75,973,115	1,084,046	77,057,162
その他の収益	-	690,252	1,024,143	1,714,396	-	1,714,396
外部顧客への売上高	41,677,677	15,573,650	20,436,184	77,687,512	1,084,046	78,771,558

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36.61円	37.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	644,654	657,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	644,654	657,401
普通株式の期中平均株式数(株)	17,608,614	17,610,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36.51円	37.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	47,120	55,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第176期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当については、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	528,316千円
1株当たりの金額	30.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所  
指定社員 公認会計士 川 崎 浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新 島 敏 也  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監

査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。